

## 特集

# 第168回 地元企業動向調査結果【2016年4~6月期】

~『景況感DIは内外経済の不確実性が企業マインド等の低下を招き、全体では2期連続で悪化』~

## 概 要

2016年4~6月期の県内企業の景況感DIは△20.5と5.1ポイント低下し、2期連続で悪化した。

企業の経営状況については、売上高も2期連続で悪化。業種別では製造業が△23.4と1.5ポイント上昇するも、非製造業が△18.0と10.7ポイント低下した。経常利益は△18.8と0.2ポイント上昇し、2期ぶりにやや改善するも依然としてマイナス圏。業種別では製造業が△21.6と6.1ポイント上昇し、非製造業が△16.5と4.9ポイント低下。円高・株安を背景に、製造業では前期に目立った景況感の悪化が今期はやや改善するものの、非製造業では逆に悪化が広がり、全体としては2期連続の悪化となった。

### 1. 景況判断

**景況感（所属業界の景気判断）：**2016年4~6月期の県内企業の景況感DIは△20.5と5.1ポイント低下し、2期連続で悪化した。

新興国経済の低迷、英国のEU離脱問題等による内外経済の不確実性が、円高・株安を通じて企業マインド・消費者マインドの低下を招き、前期は製造業に目立った景況感の悪化が、今期は小売業や建設業など非製造業にも幅広く見られるようになった。

海外製品との価格競争力低下や原材料価格の低下など、円高の影響は業種によって様々であり、来期についても市況動向およびその影響を注視していく必要がある。

### 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期連続で悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格はいずれも4期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：2期ぶりにやや改善。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△3.0と3.2ポイント改善。

### 3. 雇用人員

：不足感が0.9ポイント強まった。

### 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

### 5. 設備投資の動向

製造業が7.7ポイント低下、非製造業が1.1ポイント上昇。

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指標をDI(Diffusion Index)という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1~3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

# 1 景況判断

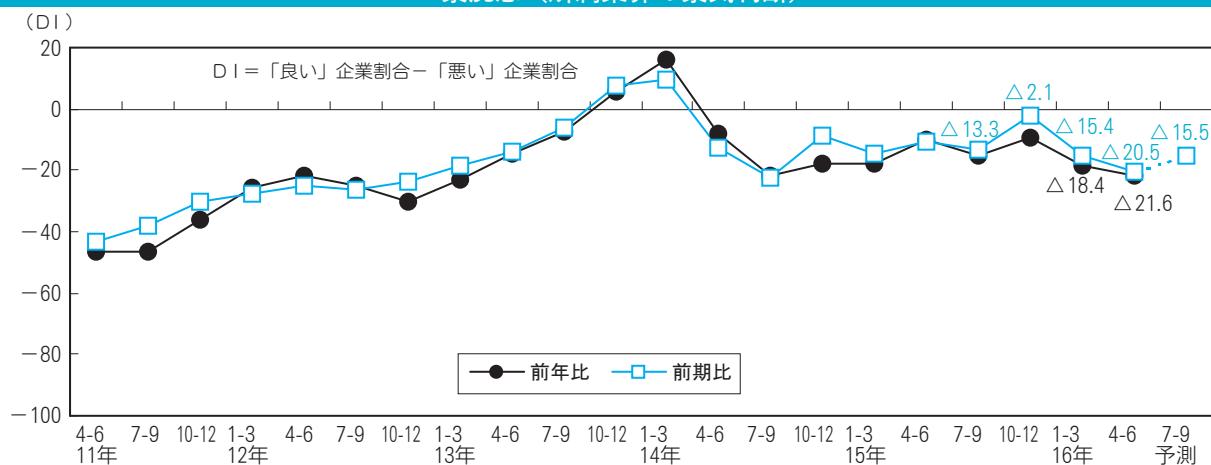
## 1. 景況感（所属業界の景気判断）～景況感DIは2期連続で悪化～

2016年4~6月期の県内企業の景況感DIは△20.5と5.1ポイント低下し、2期連続で悪化した。

新興国経済の低迷、英国のEU離脱問題等による内外経済の不確実性が、円高・株安を通じて企業マインド・消費者マインドの低下を招き、前期は製造業に目立った景況感の悪化が、今期は小売業や建設業など非製造業にも幅広く見られるようになった。

海外製品との価格競争力低下や原材料価格の低下など、円高の影響は業種によって様々であり、来期についても市況動向およびその影響を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



\*「15年」「16年」等は、2015年、2016年等を表しています（以下同様）。

## 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△23.4と1.5ポイント上昇。食料品(+25.0ポイント)、化学・医薬品(+17.9ポイント)などが上昇し、その他の製造業(△20.7ポイント)、機械工業(△17.3ポイント)などが低下した。

非製造業は△18.0と10.7ポイント低下。ホテル・旅館(+55.6ポイント)、その他の非製造業(+13.2ポイント)などが上昇し、小売業(△32.1ポイント)、建設業(△29.2ポイント)などが低下した。

来期は、製造業が△16.8と6.6ポイント、非製造業が△14.4と3.6ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI			
		前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	B-A	来 期 7~9月期 (予測)C
全産業	361	△15.4	△20.5	△5.1	△15.5
製造業	167	△24.8	△23.4	1.5	△16.8
食料品	16	△25.0	0.0	25.0	0.0
繊維製品 (靴下)	29	△44.0	△31.0	13.0	△17.2
木材・木製品	12	△41.7	△25.0	16.7	8.3
化学・医薬品	14	△40.0	△28.6	11.4	△14.3
プラスチック製品	13	△33.3	△15.4	17.9	△15.4
金属製品・非鉄	26	△18.2	△23.1	△4.9	△15.4
機械工業	23	△17.6	△17.4	0.3	△17.4
その他の製造業	11	△10.0	△27.3	△17.3	△18.2
非製造業	35	△10.7	△31.4	△20.7	△25.7
卸売業	194	△7.3	△18.0	△10.7	△14.4
小売業	39	△23.5	△28.2	△4.7	△17.9
建設業	34	△12.0	△44.1	△32.1	△29.4
不動産業	48	12.5	△16.7	△29.2	2.1
運輸業	9	0.0	△22.2	△22.2	△44.4
ホテル・旅館	12	0.0	△8.3	△8.3	△16.7
医療・福祉	9	0.0	55.6	55.6	△22.2
サービス業	7	△11.1	△28.6	△17.5	△14.3
その他の非製造業	19	△5.9	5.3	11.1	△21.1
	17	△25.0	△11.8	13.2	△5.9

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### プラス要因

業種	内容
その他の製造業	株高、原油安の影響で生産が増えた。
建設業	福祉関係で設備投資をする機会が増えている。
運輸業	新規顧客の獲得でなんとか既存顧客の売上減少を補うことができた。

### マイナス要因

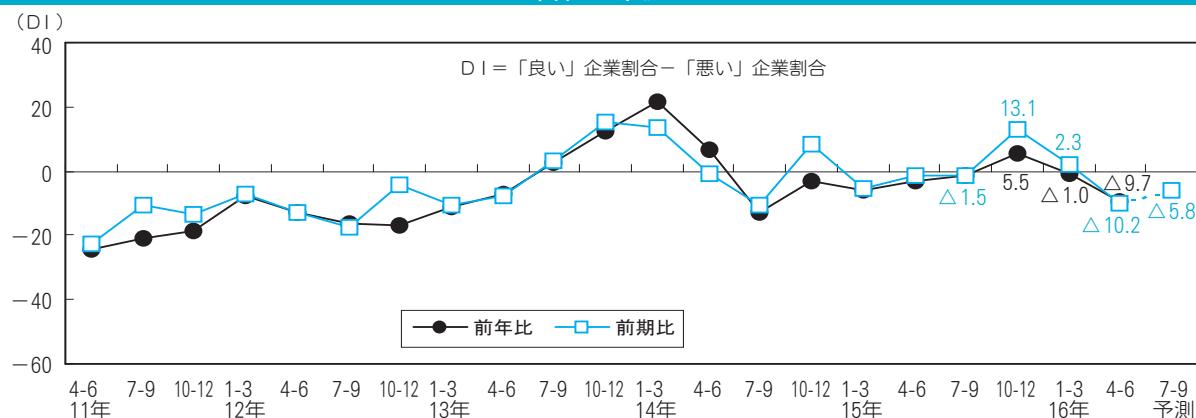
業種	内容
木材・木製品	輸入材の質が悪く製造効率が上がらない。
化学・医薬品	インバウンドのブームが一段落したようだ。
金属製品・非鉄	メーカーの受注が減少。リーマンショック時より数量・価格が低下し、環境は厳しい。
運輸業	売上高は変わらないが原油価格の変動が予想できず対応が難しい。
ホテル・旅館	外国人宿泊客が5月頃から対前年比減少になった。

## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△10.2と12.5ポイント低下し、2期連続で悪化し、マイナス圏に。来期は△5.8と4.4ポイント上昇の見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

### 自社の業況



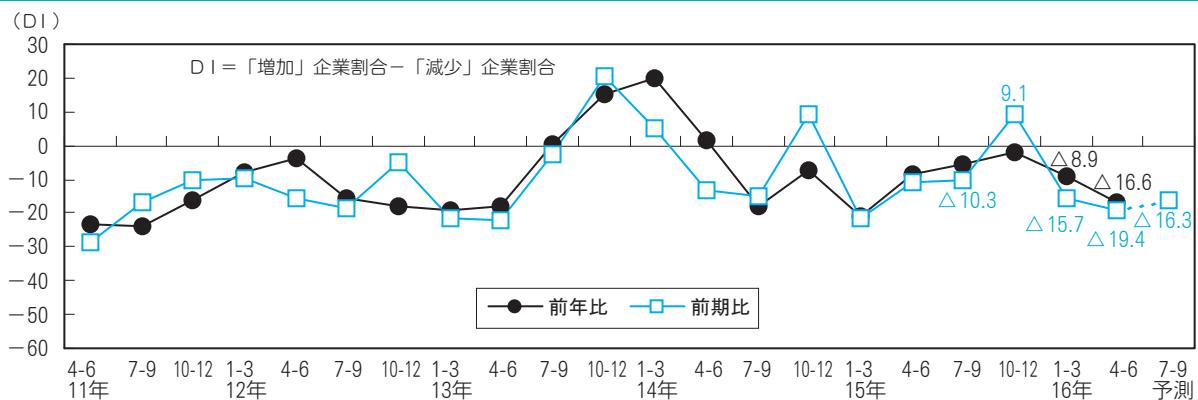
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ~2期連続で悪化~

売上高は、全産業の前期比DIが△19.4と3.7ポイント低下し、2期連続で悪化。来期は△16.3と3.0ポイント上昇する見通し。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは△21.6と1.7ポイント低下。化学・医薬品(+41.7ポイント)、食料品(+35.4ポイント)など8業種中3業種が上昇し、機械工業(△27.3ポイント)、繊維製品(△22.5ポイント)などが低下した。

来期は△12.6と9.0ポイント上昇すると予測。

#### 【非製造業】

前期比DIは△17.5と5.3ポイント低下。ホテル・旅館(+111.1ポイント)、卸売業(+29.0ポイント)など、9業種中6業種が上昇し、建設業(△53.8ポイント)、小売業(△35.9ポイント)などが低下した。来期は△19.6と2.1ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B		来 期 7~9月期 (予測)C	C-B
			B-A	C		
全産業	361	△15.7	△19.4	△3.7	△16.3	3.0
製造業	167	△19.9	△21.6	△1.7	△12.6	9.0
食料品	16	△16.7	18.8	35.4	12.5	△6.3
繊維製品 (靴下)	29	△12.0	△34.5	△22.5	△3.4	31.0
木材・木製品	12	△16.7	△41.7	△25.0	25.0	66.7
化学・医薬品	14	△26.7	△35.7	△9.0	△7.1	28.6
プラスチック製品	13	△41.7	0.0	41.7	△7.7	△7.7
金属製品・非鉄	26	△4.5	△23.1	△18.5	△7.7	15.4
機械工業	23	△47.1	△17.4	29.7	△17.4	0.0
その他の製造業	11	0.0	△27.3	△27.3	0.0	27.3
非製造業	35	△17.9	△31.4	△13.6	△40.0	△8.6
卸売業	39	△26.5	2.6	29.0	△15.4	△17.9
小売業	34	△20.0	△55.9	△35.9	△26.5	29.4
建設業	48	22.5	△31.3	△53.8	△10.4	20.8
不動産業	9	△40.0	△22.2	17.8	△55.6	△33.3
運輸業	12	△14.3	△25.0	△10.7	△8.3	16.7
ホテル・旅館	9	△33.3	77.8	111.1	△77.8	△155.6
医療・福祉	7	△11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
サービス業	19	△23.5	0.0	23.5	△15.8	△15.8
その他の非製造業	17	△18.8	△17.6	1.1	△11.8	5.9
【近隣他府県】	22	△15.8	△4.5	11.2	0.0	4.5

## 2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高・受注高・操業率はいずれも上昇~

### (1) 生産高【製造業】

生産高は△18.6と0.6ポイント上昇。食料品(+35.4ポイント)、化学・医薬品(+34.0ポイント)などが上昇し、機械工業(△37.3ポイント)、プラスチック製品(△19.2ポイント)などが低下した。来期は△10.8と7.8ポイント上昇する見通し。

### (2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△18.6と6.3ポイント上昇。化学・医薬品(+50.0ポイント)、金属製品・非鉄(+44.2ポイント)などが上昇し、プラスチック製品(△25.5ポイント)、機械工業(△17.3ポイント)などが低下した。建設業は△35.4と20.4ポイント低下した。

来期は、製造業は△13.8と4.8ポイント上昇する見通し。建設業は△4.2と31.3ポイント上昇する見通し。

### (3) 操業率【製造業】

操業率は、△14.4と6.2ポイント上昇。化学・医薬品(+50.0ポイント)、食料品(+43.8ポイント)などが上昇し、機械工業(△36.4ポイント)、プラスチック製品(△23.8ポイント)などが低下した。

来期は、△7.8と6.6ポイント上昇する見通し。

### 製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	167	△19.1	△18.6	0.6	△10.8	7.8
食料品	16	△16.7	18.8	35.4	6.3	△12.5
繊維製品 (靴下)	29	△12.0	△24.1	△12.1	△3.4	20.7
木材・木製品	12	△8.3	△33.3	△25.0	25.0	58.3
化学・医薬品	14	△26.7	△14.3	12.4	14.3	28.6
プラスチック製品	13	△41.7	△7.7	34.0	0.0	7.7
金属製品・非鉄	26	0.0	△19.2	△19.2	△11.5	7.7
機械工業	23	△41.2	△17.4	23.8	△13.0	4.3
その他の製造業	11	10.0	△27.3	△37.3	9.1	36.4
【近隣他府県】	35	△25.0	△34.3	△9.3	△42.9	△8.6
	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	167	△24.8	△18.6	6.3	△13.8	4.8
食料品	16	△16.7	18.8	35.4	12.5	△6.3
繊維製品 (靴下)	29	△16.0	△13.8	2.2	△10.3	3.4
木材・木製品	12	△16.7	△8.3	8.3	8.3	16.7
化学・医薬品	14	△20.0	△21.4	△1.4	0.0	21.4
プラスチック製品	13	△50.0	0.0	50.0	△7.7	△7.7
金属製品・非鉄	26	△9.1	△34.6	△25.5	△23.1	11.5
機械工業	23	△52.9	△8.7	44.2	△4.3	4.3
その他の製造業	11	10.0	△27.3	△17.3	0.0	27.3
【近隣他府県】	35	△28.6	△37.1	△8.6	△40.0	△2.9
奈良県建設業	19	△6.7	5.3	11.9	10.5	5.3
	48	△15.0	△35.4	△20.4	△4.2	31.3

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

### 製造業の操業率(前期比DI)

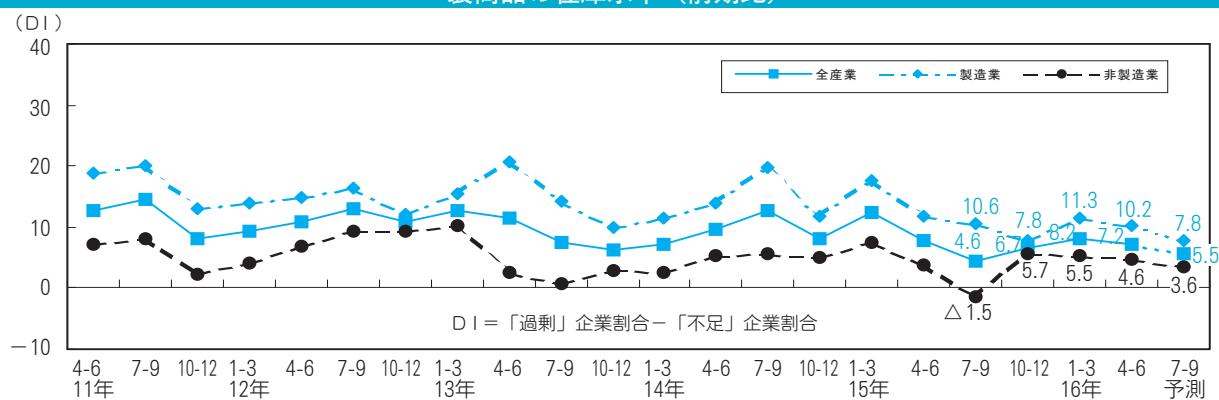
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1~3月期 A	今 期 4~6月期 B	来期 7~9月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	167	△20.6	△14.4	6.2	△7.8	6.6
食料品	16	△25.0	18.8	43.8	12.5	△6.3
繊維製品 (靴下)	29	△16.0	△20.7	△4.7	△6.9	13.8
木材・木製品	12	△8.3	△8.3	0.0	16.7	25.0
化学・医薬品	14	△13.3	△14.3	△1.0	0.0	14.3
プラスチック製品	13	△50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	26	4.5	△19.2	△23.8	3.8	23.1
機械工業	23	△41.2	△8.7	32.5	△8.7	0.0
その他の製造業	11	0.0	△36.4	△36.4	9.1	45.5
【近隣他府県】	35	△28.6	△22.9	5.7	△37.1	△14.3
	17	0.0	△5.9	△5.9	0.0	5.9

### 3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は2期ぶりに過剰感が弱まった ~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が10.2と1.1ポイント過剰感が弱まった。非製造業は4.6と0.9ポイント過剰感が弱まった。製造業では、機械工業（+18.2ポイント）、繊維製品（+13.2ポイント）などで過剰感が強まり、金属製品・非鉄（△19.4ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は7.8と2.4ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は3.6と1.0ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格、販売価格はいずれも4期ぶりに上昇 ~

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、10.0と0.8ポイント上昇。業種別にみると、製造業が3.6と0.1ポイント上昇し、非製造業が15.5と1.4ポイント上昇した。

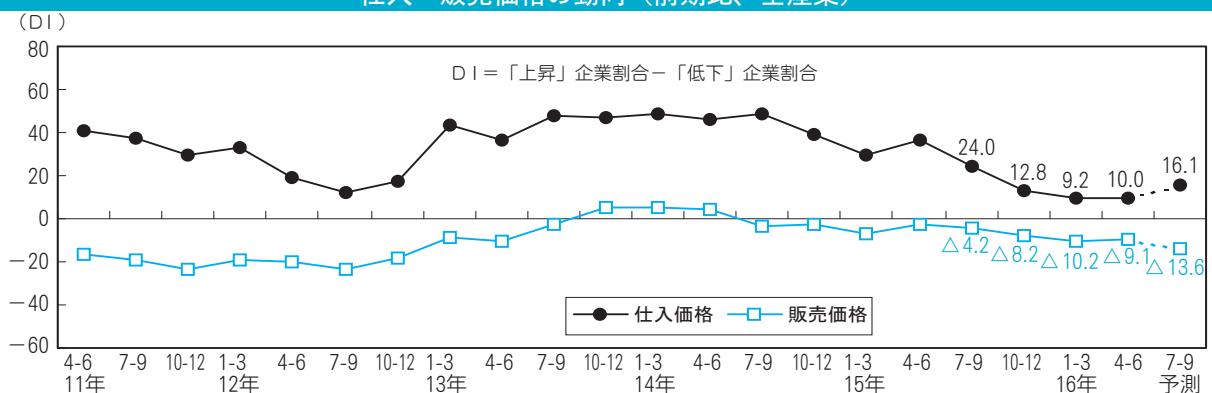
来期は、16.1と6.1ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△9.1と1.1ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△11.4と0.1ポイント低下し、非製造業が△7.2と1.9ポイント上昇した。

来期は、△13.6と4.5ポイント低下する見通し。

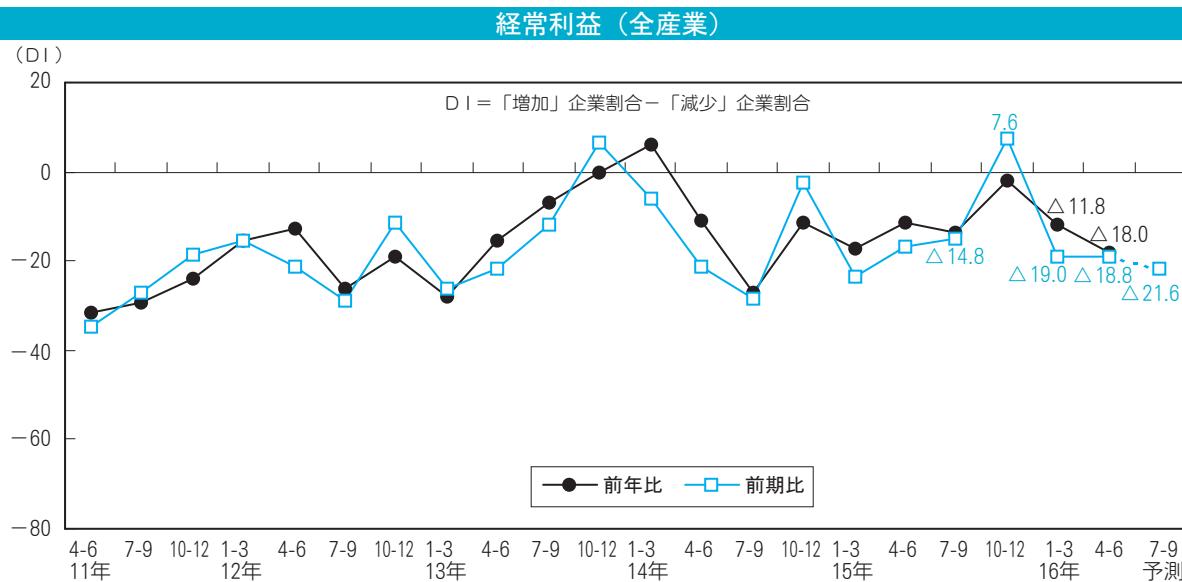
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 5. 経常利益 ~2期ぶりにやや改善~

経常利益は、全産業の前期比DIが△18.8と0.2ポイント上昇し、2期ぶりにやや改善。業種別にみると、製造業が△21.6と6.1ポイント上昇、非製造業が△16.5と4.9ポイント低下した。

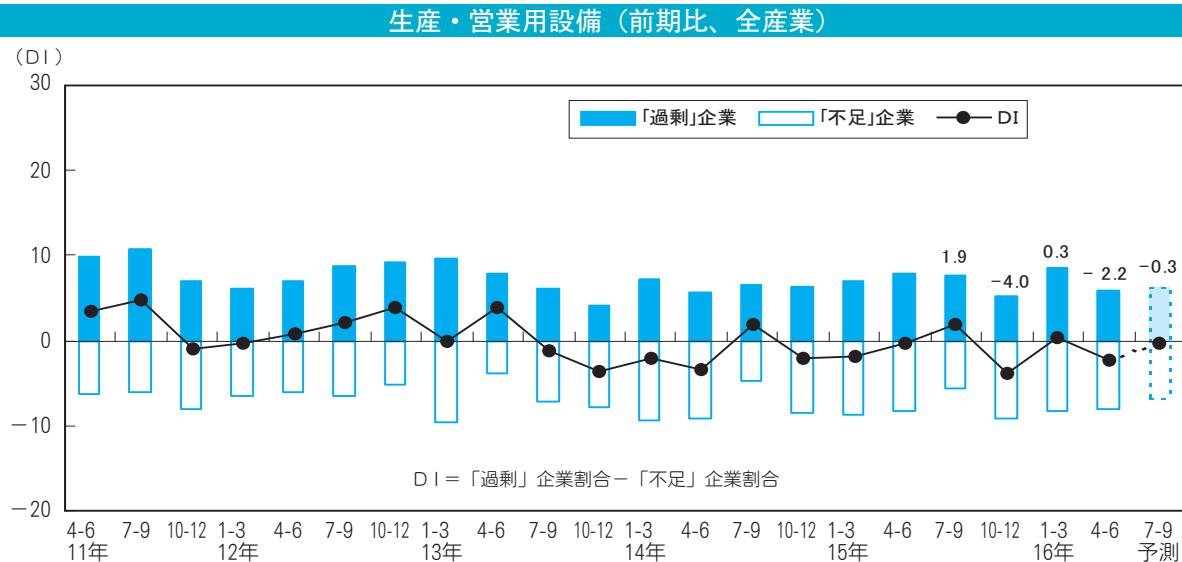
来期は△21.6と2.8ポイント低下する見通し。



### 6. 生産・営業用設備 ~不足感が強まった~

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△2.2と2.5ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△4.2と4.9ポイント不足感が強まり、非製造業が△0.5と0.5ポイント不足感が強まった。

来期は、△0.3と1.9ポイント不足感が弱まる見通し。

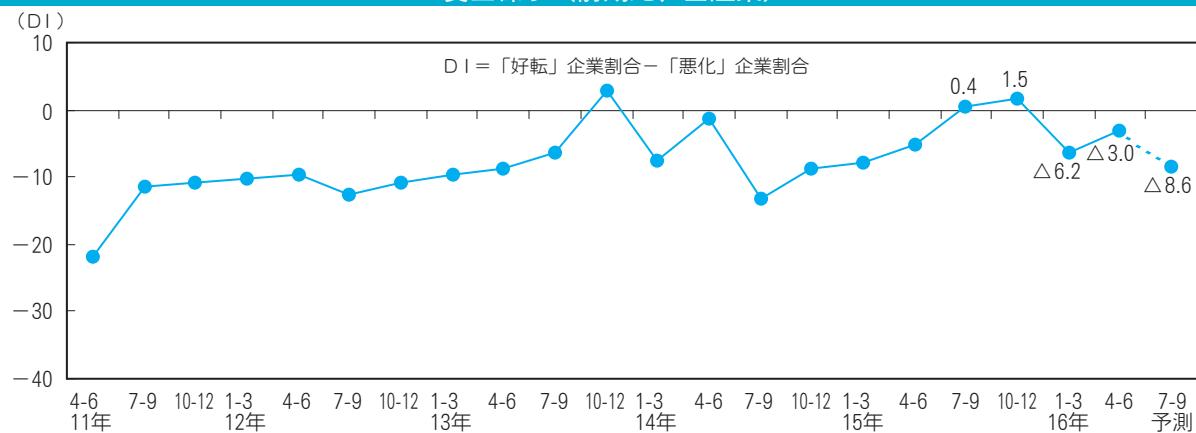


## 7. 資金繰り ~資金繰りは△3.0と3.2ポイント改善~

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△3.0と3.2ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△10.8と2.7ポイント改善、非製造業が3.6と前期同様であった。

来期は、△8.6と5.6ポイント悪化する見通し。

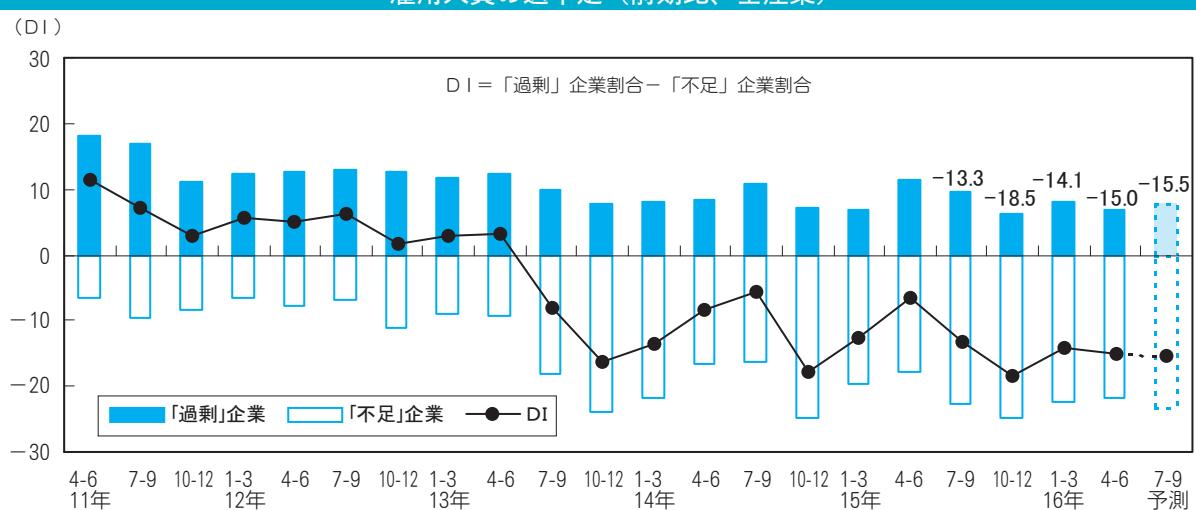
資金繰り（前期比、全産業）



## 3 雇用人員 ~不足感が強まった~

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△15.0と0.9ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△12.6と0.9ポイント不足感が弱まり、非製造業で△17.0と2.4ポイント不足感が強まった。来期は、△15.5と0.5ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

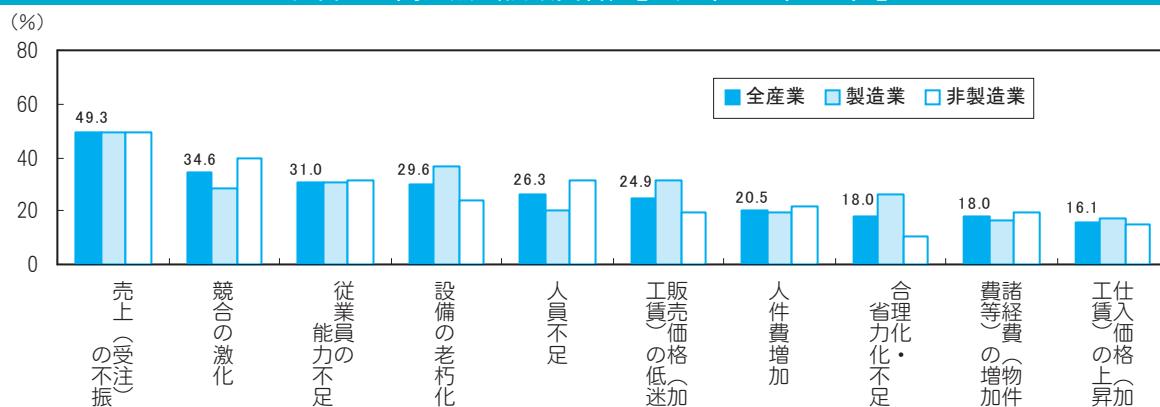


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ~ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準 ~

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」(49.3%)、「競合の激化」(34.6%)、「従業員の能力不足」(31.0%)だった。製造業では「売上（受注）の不振」(49.1%)、「設備の老朽化」(36.5%)、「販売価格（加工費）の低迷」(31.7%)の順。非製造業では「売上（受注）の不振」(49.5%)、「競合の激化」(39.7%)、「従業員の能力不足」「人員不足」(各31.4%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	の売上不振(受注)	競合の激化	力従業員の能不足	化設備の老朽	人員不足	の販売価格(加工費)	人件費増加	合理化不足・省	増加諸経費の物	の仕上加工費(賃料)
全産業	361	49.3	34.6	31.0	29.6	26.3	24.9	20.5	18.0	18.0	16.1
製造業	167	49.1	28.7	30.5	36.5	20.4	31.7	19.2	26.3	16.8	17.4
食料品	16	25.0	18.8	25.0	56.3	37.5	18.8	25.0	56.3	12.5	25.0
繊維製品 (靴下)	29	58.6	24.1	17.2	27.6	13.8	51.7	24.1	6.9	20.7	24.1
木材・木製品	12	50.0	16.7	25.0	25.0	16.7	41.7	16.7	8.3	8.3	16.7
化学会社・医薬品	14	57.1	28.6	35.7	42.9	7.1	42.9	21.4	28.6	21.4	14.3
プラスチック製品	13	46.2	23.1	7.7	30.8	15.4	30.8	23.1	30.8	15.4	15.4
金属製品・非鉄	26	38.5	19.2	46.2	46.2	23.1	23.1	26.9	34.6	15.4	11.5
機械工業	23	47.8	30.4	43.5	30.4	30.4	17.4	21.7	34.8	21.7	4.3
その他の製造業	11	45.5	54.5	63.6	36.4	18.2	36.4	0.0	9.1	18.2	0.0
非製造業	35	60.0	37.1	20.0	31.4	17.1	31.4	8.6	20.0	11.4	28.6
卸売業	39	53.8	43.6	30.8	17.9	2.6	28.2	10.3	2.6	12.8	25.6
小売業	34	58.8	50.0	29.4	26.5	41.2	14.7	35.3	8.8	20.6	14.7
建設業	48	37.5	41.7	31.3	6.3	45.8	12.5	25.0	16.7	25.0	14.6
不動産業	9	66.7	11.1	22.2	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0
運輸業	12	66.7	33.3	33.3	25.0	75.0	25.0	33.3	0.0	16.7	25.0
ホテル・旅館	9	55.6	33.3	22.2	66.7	33.3	22.2	11.1	33.3	11.1	0.0
医療・福祉	7	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	42.9	28.6	42.9	0.0
サービス業	19	42.1	31.6	52.6	31.6	31.6	26.3	26.3	5.3	10.5	5.3
その他の非製造業	17	41.2	47.1	29.4	29.4	17.6	17.6	5.9	17.6	17.6	17.6

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

## 2. 重視する経営戦略 ~ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多~

全産業の上位3項目は、「人材育成」(44.9%)、「新規販売先（受注先）の開拓」(42.9%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(42.1%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(50.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(51.0%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業				非製造業				(%)	
			今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回		
人材育成	(1)	44.9	(2)	43.9	(5)	37.7	(6)	39.0	(1)	51.0	(1)	48.2
新規販売先（受注先）の開拓	(2)	42.9	(3)	43.6	(2)	49.7	(3)	44.7	(3)	37.1	(2)	42.7
既存製商品・サービスの高付加価値化	(3)	42.1	(1)	43.9	(4)	48.5	(1)	53.9	(4)	36.6	(4)	35.4
合理化・コストダウンの徹底	(4)	39.9	(7)	37.0	(2)	49.7	(5)	41.1	(5)	31.4	(5)	33.5
営業部門の強化	(5)	39.1	(4)	38.0	(7)	31.1	(7)	32.6	(2)	45.9	(2)	42.7
新製商品・新サービス開発への注力	(6)	36.8	(5)	37.7	(1)	50.9	(1)	53.9	(8)	24.7	(8)	23.8
技術力・企画力の強化	(7)	33.5	(6)	37.4	(5)	37.7	(4)	41.8	(6)	29.9	(5)	33.5
新分野・新規事業への進出	(8)	25.8	(8)	26.9	(8)	25.1	(8)	26.2	(7)	26.3	(7)	27.4
財務基盤の強化	(9)	16.1	(10)	16.1	(10)	15.0	(10)	13.5	(9)	17.0	(11)	18.3
生産能力の拡大	(10)	13.0	(9)	16.4	(9)	24.6	(8)	26.2	(14)	3.1	(13)	7.9

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

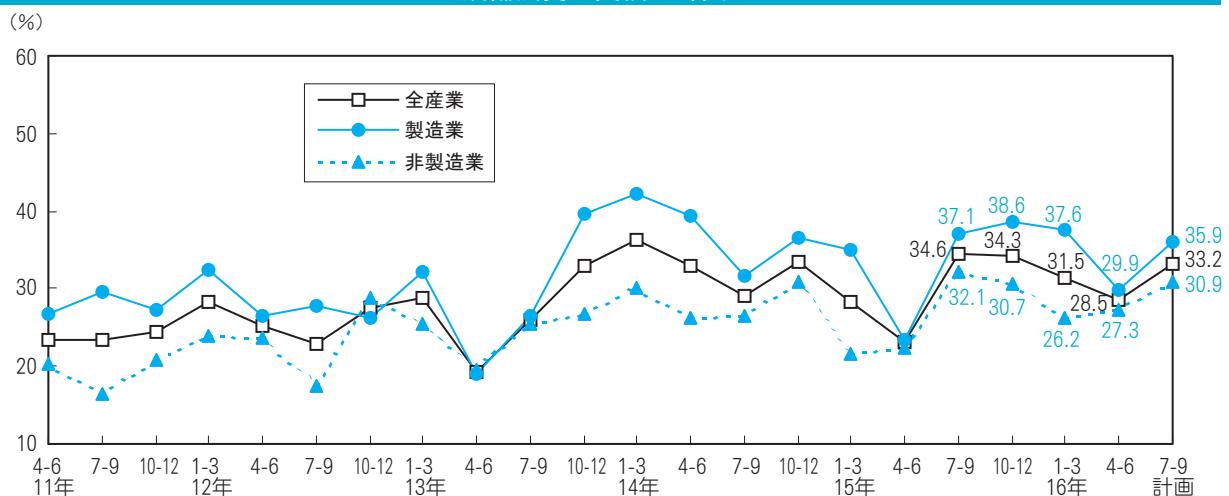
## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が7.7ポイント低下、非製造業が1.1ポイント上昇~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が29.9%と7.7ポイント低下、非製造業は27.3%と1.1ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が35.9%と6.0ポイント上昇、非製造業が30.9%と3.6ポイント上昇する見通し。

#### 設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業ではプラスチック製品（38.5%）、金属製品・非鉄（34.8%）などで割合が高い。

非製造業では医療・福祉（42.9%）、運輸業（41.7%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	(%) C-B
全産業	361	31.5	28.5	△2.9	33.2	4.7
製造業	167	37.6	29.9	△7.6	35.9	6.0
食料品	16	41.7	18.8	△22.9	37.5	18.8
繊維製品 (靴下)	29	44.0	34.5	△9.5	27.6	△6.9
木材・木製品	12	50.0	33.3	△16.7	16.7	△16.7
化学・医薬品	14	26.7	14.3	△12.4	21.4	7.1
プラスチック製品	13	41.7	23.1	△18.6	61.5	38.5
金属製品・非鉄	26	59.1	38.5	△20.6	38.5	0.0
機械工業	23	35.3	34.8	△0.5	39.1	4.3
その他の製造業	11	30.0	27.3	△2.7	54.5	27.3
非製造業	35	21.4	31.4	10.0	28.6	△2.9
卸売業	194	26.2	27.3	1.1	30.9	3.6
小売業	39	14.7	17.9	3.2	25.6	7.7
建設業	34	28.0	26.5	△1.5	29.4	2.9
不動産業	48	20.0	29.2	9.2	27.1	△2.1
運輸業	9	20.0	33.3	13.3	22.2	△11.1
ホテル・旅館	12	71.4	41.7	△29.8	58.3	16.7
医療・福祉	9	50.0	33.3	△16.7	22.2	△11.1
サービス業	7	55.6	42.9	△12.7	42.9	0.0
その他の非製造業	19	17.6	31.6	13.9	36.8	5.3
	17	31.3	17.6	△13.6	35.3	17.6

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

## 2. 設備投資の目的～製造業・非製造業とともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（50.0%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各 38.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（52.8%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（32.1%）、「合理化・省力化」（22.6%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（45.0%）、「生産・販売能力の増強」（33.3%）、「合理化・省力化」（30.0%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（51.7%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.0%）、「合理化・省力化」（20.0%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）								
	製造業				非製造業			
	前 期 1~3月期 (実績) A	今 期 4~6月期 (実績) B	来 期 7~9月期 (計画) C	B-A	前 期 1~3月期 (実績) A	今 期 4~6月期 (実績) B	来 期 7~9月期 (計画) C	C-B
	5.7	6.0	0.3	21.7	15.7	14.0	32.1	18.1
店舗・工場等の新設・増改築	45.3	38.0	△7.3	33.3	△4.7	20.9	15.1	△5.8
生産・販売能力の増強	43.4	38.0	△5.4	30.0	△8.0	18.6	22.6	4.0
合理化・省力化	50.9	50.0	△0.9	45.0	△5.0	62.8	52.8	△10.0
既存設備の改修・更新	18.9	16.0	△2.9	18.3	2.3	4.7	1.9	△2.8
技術・研究開発	28.3	24.0	△4.3	20.0	△4.0	2.3	1.9	△0.4
新製品製造	3.8	8.0	4.2	13.3	5.3	11.6	3.8	△7.9
新規事業進出	0.0	2.0	2.0	5.0	3.0	0.0	0.0	0.0
事業転換	3.8	10.0	6.2	8.3	△1.7	16.3	5.7	△10.6
情報化	3.8	4.0	0.2	1.7	△2.3	2.3	3.8	1.4
環境対策	1.9	0.0	△1.9	0.0	0.0	4.7	1.9	△2.8
福利厚生	1.9	0.0	△1.9	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
その他	1.9	0.0	△1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	△3.8

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△10.2	△5.8	7.2	5.5	10.0	16.1	△9.1	△13.6	△18.8	△21.6	△3.0	△8.6	△15.0	△15.5
製造業	△11.4	△6.6	10.2	7.8	3.6	13.8	△11.4	△12.6	△21.6	△18.0	△10.8	△9.6	△12.6	△8.4
食料品	0.0	△6.3	△6.3	△6.3	6.3	0.0	0.0	△12.5	12.5	6.3	△12.5	△12.5	△31.3	△25.0
繊維製品 (靴下)	△17.2	△3.4	17.2	20.7	20.7	20.7	3.4	6.9	△24.1	△6.9	3.4	10.3	△6.9	△3.4
木材・木製品	△8.3	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	△25.0	25.0	△16.7	8.3	△8.3	△8.3
化学・医薬品	△7.1	0.0	7.1	△14.3	△35.7	7.1	△28.6	△28.6	△21.4	△7.1	△28.6	△21.4	7.1	0.0
プラスチック製品	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	△7.7	△7.7	△15.4	△15.4	0.0
金属製品・非鉄	△3.8	7.7	3.8	3.8	△19.2	15.4	△11.5	△19.2	△19.2	△23.1	△15.4	△3.8	△11.5	△19.2
機械工業	△8.7	△8.7	21.7	13.0	8.7	17.4	△17.4	△17.4	△13.0	△17.4	0.0	0.0	△13.0	0.0
その他の製造業	△27.3	△18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	△27.3	△18.2	△27.3	0.0	0.0	△9.1	0.0	0.0
非製造業	△22.9	△20.0	5.7	14.3	14.3	14.3	△17.1	△17.1	△51.4	△48.6	△22.9	△28.6	△20.0	△11.4
卸売業	△9.3	△5.2	4.6	3.6	15.5	18.0	△7.2	△14.4	△16.5	△24.7	3.6	△7.7	△17.0	△21.6
小売業	△29.4	△5.9	8.8	5.9	32.4	26.5	2.9	△2.9	△32.4	△23.5	△11.8	△17.6	△29.4	△35.3
建設業	△10.4	12.5	2.1	4.2	18.8	25.0	△2.1	△8.3	△31.3	△10.4	8.3	△4.2	△25.0	△31.3
不動産業	△22.2	△33.3	△22.2	△22.2	△11.1	22.2	22.2	△44.4	△33.3	△44.4	△44.4	△22.2	△22.2	△22.2
運輸業	0.0	△8.3	8.3	8.3	25.0	33.3	△8.3	△8.3	8.3	△33.3	0.0	△8.3	△50.0	△66.7
ホテル・旅館	66.7	△55.6	0.0	33.3	44.4	22.2	33.3	△44.4	77.8	△88.9	22.2	△22.2	△33.3	△22.2
医療・福祉	△28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	△42.9	△28.6	0.0	0.0	△14.3	△14.3
サービス業	△10.5	△10.5	0.0	0.0	10.5	5.3	0.0	△21.1	10.5	△15.8	15.8	0.0	△15.8	△15.8
その他の非製造業	△11.8	0.0	5.9	0.0	△17.6	△5.9	△35.3	△23.5	△35.3	△29.4	0.0	0.0	11.8	0.0
近隣他府県(全産業)	18.2	△4.5	13.6	9.1	27.3	22.7	△4.5	4.5	△4.5	△9.1	△4.5	4.5	△4.5	△9.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2016年6月中旬～2016年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：915先（個人事業を含む）〔うち奈良県内862先〕
- ・有効回答数：383先（有効回答率41.9%）〔うち奈良県内361先（有効回答率41.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 361先：94.3%

■近隣他府県 22先：5.7% 大阪府10先、和歌山県4先、京都府7先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 総縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	361	100.0	19.4	15.5	29.9	16.6	13.6	5.0	2.5	6.1	46.8	37.7	6.9
製造業	167	46.3	14.4	13.8	30.5	22.2	17.4	1.8	3.0	4.2	54.5	34.1	4.2
食料品	16	4.4	0.0	0.0	37.5	31.3	31.3	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
繊維製品 (靴下)	29	8.0	17.2	24.1	24.1	20.7	13.8	0.0	3.4	10.3	58.6	27.6	0.0
木材・木製品	12	3.3	16.7	16.7	25.0	16.7	25.0	0.0	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0
化学・医薬品	14	3.9	28.6	21.4	21.4	7.1	21.4	0.0	0.0	0.0	71.4	21.4	7.1
プラスチック製品	13	3.6	23.1	7.7	15.4	23.1	23.1	7.7	0.0	15.4	38.5	38.5	7.7
金属製品・非鉄	26	7.2	3.8	7.7	50.0	19.2	19.2	0.0	0.0	3.8	61.5	34.6	0.0
機械工業	23	6.4	8.7	17.4	39.1	26.1	8.7	0.0	4.3	4.3	52.2	30.4	8.7
その他の製造業	11	3.0	18.2	0.0	36.4	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	45.5	36.4	18.2
非製造業	35	9.7	20.0	17.1	20.0	28.6	11.4	2.9	8.6	0.0	51.4	37.1	2.9
卸売業	194	53.7	23.7	17.0	29.4	11.9	10.3	7.7	2.1	7.7	40.2	40.7	9.3
小売業	39	10.8	25.6	20.5	35.9	10.3	7.7	0.0	0.0	7.7	56.4	35.9	0.0
建設業	48	13.3	25.0	29.2	33.3	8.3	4.2	0.0	2.1	4.2	29.2	60.4	4.2
不動産業	9	2.5	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0
運輸業	12	3.3	0.0	0.0	25.0	41.7	8.3	25.0	0.0	8.3	16.7	58.3	16.7
ホテル・旅館	9	2.5	0.0	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	22.2	44.4
医療・福祉	7	1.9	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6
サービス業	19	5.3	10.5	21.1	31.6	21.1	10.5	5.3	0.0	5.3	57.9	15.8	21.1
その他の非製造業	17	4.7	5.9	23.5	47.1	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	35.3	35.3	17.6
近隣他府県(全産業)	22	100.0	13.6	31.8	9.1	0.0	27.3	18.2	0.0	4.5	36.4	36.4	22.7